

★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(非課税世帯、家計急変世帯)に対して、1世帯あたり3万円を給付する。(給付金分)	128,850,000	128,850,000	<事業内容> 令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯3万円を給付。 ・給付実績 4,295世帯 128,850,000円 【内訳】 住民税非課税世帯 4,290世帯 × 30,000円 = 128,700,000円 家計急変世帯 5世帯 × 30,000円 = 150,000円	低所得世帯に対し給付金を給付することにより、価格高騰による家計への負担を軽減することができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	福祉課	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(非課税世帯、家計急変世帯)に対して、1世帯あたり3万円を給付する。(事務費分)	5,923,516	5,923,516	<事業内容> 令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯3万円を給付した事業に係る事務費 <事務費> 人件費956,090円 消耗品費109,425円 印刷製本費205,920円 通信運搬費834,091円 金融機関取扱手数料472,010円 受付業務等委託料1,595,880円 電算システム改修委託料1,694,000円 事務機器借上料56,100円 <合計> 5,923,516円	低所得世帯に対し給付金を給付することにより、価格高騰による家計への負担を軽減することができた。
7	物価高騰に伴う生活者支援事業	福祉課	コロナ禍において物価高騰等に影響を受けている生活者を支援するため、全世帯に対し、1世帯あたり3,000円のデジタル地域通貨ポイントみやまん・コインを給付する。またデジタル地域通貨を給付することで、市内事業者支援を行う。また、デジタル地域通貨の利用が困難な世帯に対しては商品券を交付する。	46,598,713	38,778,638	<事業内容> 市内全世帯に対し1世帯3,000円のデジタル地域通貨又は商品券(QUOカード)を給付。 ・給付実績 11,577世帯(交付率79.2%) 33,586,252円 【内訳】 デジタル地域通貨使用分 8,059世帯 23,032,252円 商品券(QUOカード)交付分 3,518世帯 10,554,000円 ・スマホ相談会 開催48回 受付件数2,741件 <事務費> 消耗品97,498円 印刷製本費653,774円 通信運搬費6,038,728円 地域通貨決済業務等委託料2,812,846円 デジタルディバイド対策業務等委託料2,872,540円 封入封緘業務委託料537,075円 <合計> 46,598,713円	物価高騰等により影響を受けている生活者を支援し負担を軽減するとともに、デジタル地域通貨を給付したことで地域経済の回復を支援することができた。
8	保育所等給食・食材高騰支援事業	子ども子育て課	コロナ禍において物価高騰対策として、保育所等の給食に係る物価高騰により増加している給食費において、材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	10,713,150	5,357,150	<事業内容> 市内児童福祉施設の保育所等給食支援の補助。 1施設あたり月額1,050円(副食のみ提供する場合は630円) × 各月初日時点の利用児童数 × 月数 <合計> 市内保育所等14施設 10,713,150円 (財源) 県5,356千円	物価高騰を受ける中、保護者の負担を増やすことなく、栄養バランス及び量を保った給食を提供することにより、児童福祉の向上を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
9	施設園芸用 燃油価格高騰対策事業	農林水産課	経営費に占める燃料費の割合が高く、コロナ禍における燃油価格の高騰の影響を受けやすい施設園芸農家に対して、高騰分の一部を補助し農家負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的とする。	26,065,400	26,065,400	<p>&lt;事業内容&gt; 経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格の高騰の影響を受けやすい施設園芸農家へ燃油上昇相当分として1戸あたり上限10万円を補助した。</p> <p>&lt;事業費&gt; ・農家 280人 ・補助額 26,065,400円</p>	燃油高騰分の一部を補助することにより、施設園芸農家の経営の安定につながった。
10	出荷資材高騰対策事業	農林水産課	コロナ禍において出荷資材の価格高騰が農業者の経営に与える影響を緩和するため、出荷資材経費の低減に取り組む農業者やワンヘルス認証取得農業者に対して出荷資材高騰額の一部を補助し農家負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的とする。	19,107,235	19,107,235	<p>&lt;事業内容&gt; 出荷資材の価格高騰により影響を受けている農業者に対し高騰分の一部を補助した。</p> <p>&lt;事業費&gt; 品目ごとに設定した補助単価に生産規模を乗じて算定</p> <p>・農家 852件 ・補助金額 19,107,235円</p>	出荷資材高騰分の一部を補助することにより、農業経営の安定につながった。
11	飼料高騰対策事業	農林水産課	コロナ禍において飼料価格の高騰による畜産業者負担を軽減するため、価格高騰分に対して助成する。	1,552,000	1,552,000	<p>&lt;事業内容&gt; 飼料価格の高騰により影響を受けている畜産業者に対し、価格高騰分の一部を補助した。</p> <p>&lt;事業費&gt; ・乳牛、肉牛(4件 314頭) 4,800円×314頭=1,507,200円 ・鶏(1件 1,400羽) 3,200円×1,400羽×0.01=44,800円</p>	飼料価格の高騰分の一部を補助することにより、畜産事業経営の安定につながった。
12	原油価格高騰対策事業	農林水産課	コロナ禍において燃油価格は高騰を続けていることから、燃油価格高騰の影響を受ける漁業関係者への負担軽減の支援として、燃油の価格が上昇した場合にその影響等による備えとして、漁業者と国の拠出により上昇分を補填するセーフティーネット構築事業における積立相当額の一部について、高田漁業協同組合及び山門羽瀬漁業協同組合に対し、補助金を交付する。	2,030,000	2,030,000	<p>&lt;事業内容&gt; 燃油価格高騰の影響を受ける漁業者への負担軽減の支援として、漁業経営セーフティーネット構築事業における積立相当額の一部を補助した。</p> <p>&lt;事業費&gt; ・漁業者 24名 ・補助金額 203万円</p>	漁業経営セーフティーネット構築事業における積立相当額の一部を補助することにより、漁業経営の安定につながった。
13	プレミアム付デジタル商品券事業【第2弾】	商工観光課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市内限定のプレミアム付地域商品券のプレミアム率を拡大して発行することで、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。	31,408,877	31,408,877	<p>&lt;事業内容&gt; プレミアム付地域商品券事業のプレミアムに係る費用及び事務費について助成する。 発行額:2億円(電子・プレミアム率:25%)</p> <p>&lt;事業費&gt; ・プレミアム分助成額 29,947,102円 ・事務費分 1,461,775円 &lt;合計&gt; 31,408,877円</p>	市民の家計負担を軽減するとともに、市内事業所全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
14	頑張る事業者応援事業【経営力向上事業(第2弾)】	商工観光課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響が大きい中小企業者への支援として、経営革新に関する取り組みや販路開拓等に対し支援する。	2,656,000	2,656,000	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>(1)【県】経営革新原油高騰等支援補助金の承認を令和5年度中に受けた中小事業者(対象経費の1/4かつ上限25万円)</p> <p>(2)【国】小規模事業者持続化補助金の交付決定を令和5年度中に受けた中小事業者(一律20万円)</p> <p>上記に該当する事業者に対し、支援金を支給した。</p> <p>&lt;事業費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 (1)4件 (2)10件</li> <li>補助金額 (1)656,000円 (2)2,00,000円</li> </ul> <p>&lt;合計&gt;</p> <p>2,656,000千円</p>	原油高騰・物価高騰の影響に伴う経営環境の変化に取り組む中小事業者に対し、変化に対応するための円滑な支援を行うことで、事業者の経営発展、事業継続に繋げることができた。
15	学校給食食材費高騰支援補助金交付事業	学校教育課	コロナ禍において世界情勢の不安定化による原油価格の高騰、円安の進行による物価高騰より、学校給食物資の価格は高騰している。給食の質の低下や保護者の負担増にならないように、学校給食会に対して価格高騰分を助成する。	12,102,200	12,102,200	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>物価高騰の影響による給食の質の低下や保護者の給食費負担増を避けるため、給食物資価格高騰分の一部を補助した。</p> <p>&lt;事業費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者 みやま市学校給食会</li> <li>児童1,613名×400円×11ヵ月=7,097,200円</li> <li>生徒797名×500円×11ヵ月=4,383,500円</li> <li>小学校職員165名×200円×11ヵ月=363,000円</li> <li>中学校職員94名×250円×11ヵ月=258,500円</li> <li>補助金額 12,102,200円</li> </ul>	原油価格高騰の影響による学校給食物資の価格高騰に対し、交付金を活用し補助することにより、給食事業者の負担を減らし、給食の質の低下を防ぐことができた。
16	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	介護支援課 福祉課	コロナ禍において、原油価格等の物価高騰の影響を受けている介護・障がい福祉サービス事業所に対し、光熱費等の上昇相当分に伴う経費を支援することで社会福祉サービスの質を確保する。	3,953,500	3,953,500	<p>&lt;事業内容&gt;市内に所在する介護及び障がい福祉サービス事業所の定員数等に応じ、光熱費及び燃料費等の上昇相当額を支援した。</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービス事業所</li> <li>入所系 低圧:17,500円×121人</li> <li>通所系 高圧:12,200円×36人</li> <li>低圧: 8,000円×94人</li> <li>訪問系 27,800円×13施設 合計 3,670,100円</li> <li>障がい福祉サービス事業所</li> <li>通所系 高圧:8,000円×25人</li> <li>訪問系 27,800円×3施設 合計 283,400円</li> </ul>	コロナ禍において光熱費等物価高騰の影響を受けている市所管の介護施設等事業所に対し、光熱費等上昇相当分の経費を支援することで介護事業所等のサービスの質の確保ができた。
17	保育所等物価高騰対策事業	子ども子育て課	コロナ禍においてガソリン代の高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	304,000	152,000	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 保育所5施設 認定こども園2施設</li> <li>補助対象期間 令和5年4月～令和5年9月</li> <li>&lt;合計&gt;304,000円</li> <li>(財源)県152千円</li> </ul>	物価高騰を受ける中、送迎バスのガソリン代等を補助することで、保育施設の経費負担を軽減することができた。
18	子ども・子育て支援交付金	子ども子育て課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため放課後児童クラブの既存の手洗い場に非接触型蛇口を設置する。	149,270	51,000	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>大江放課後児童クラブ手洗い場水栓金具増設工事</p> <p>&lt;合計&gt;149,270円</p> <p>(財源) 国49千円 県49千円</p>	手洗い場に非接触型蛇口を設置することで感染拡大を防止し、利用者への安全な施設環境と必要な児童保育の提供を維持することができた。